

## 市町村税の平成 25 年度決算状況及び平成 26 年度課税状況の概要

### 1 平成 25 年度の市町村税収入額等の状況

平成25年度の国民健康保険税を除いた市町村税（以下「市町村税」という。）の収入額は722,378百万円（前年度710,172百万円、1.7%増）となった。地方交付税が減額となったものの、国の経済対策による国庫支出金の増額及び公共事業等債等の増による地方債の増額もあって、市町村税収入額の歳入総額に占める割合については30.0%と、前年度と同じ水準となった。（表1、図1-1）。

これを、平成 16 年度を 100 としたときの指数でみると、市町村税 109.1（前年度 107.2）、地方交付税 96.6（前年度 100.7）、地方債 93.7（前年度 93.3）、その他 110.4（前年度 106.8）

となっており、市町村税については前年度を 1.9 ポイント上回っている（図 1-2）。

市町村税の収入済額の調定額に対する割合は、市町村税の合計において現年度課税分 98.9%（前年度 98.7%）、滞納繰越分 24.7%（前年度 23.1%）となっており、平成 19 年度及び平成 20 年度は現年度課税分が下降し、平成 20 年度において滞納繰越分が顕著に低

下したものの、平成 21 年度以降は順調に伸びてきている（表 2、図 2）。

また、国勢調査人口（5,071,968 人）で除して得た人口 1 人当たりの市町村税負担額は、142,426 円で前年度の 140,019 円と比べて 2,407 円、1.7%の増加となった（表 3、図 3）。

税金を得るための経費（県民税徴収取扱費を除く）は 12,728 百万円を要しており、前年度の 12,531 百万円と比べ 197 百万円増加しているが、税収入額に比した徴収経費率でみる

と 1.8%となり、前年度と同様となっている（表 4、図 4）。

### 2 市町村税の税目別の状況

平成 25 年度における税目別構成割合（調定額ベース）は、市町村民税が市町村税全体の 43.4%で最も高く、ついで固定資産税 42.3%、その他の税目で 14.3%（うち、市町村たばこ税 5.4%、軽自動車税 1.1%）となっている。市町村民税については、前年度の 43.5% から 0.1 ポイント下回ったが、平成 24 年度に引き続き、2 年続けて固定資産税を割合で上

回った（表 5、図 5-1、図 5-2）。

#### (1) 個人の市町村民税

平成 26 年度の個人の市町村民税の納税義務者数のうち、普通徴収については 572,946 人（前年度 594,819 人）、特別徴収については 1,671,113 人（前年度 1,628,951 人）とな

っている。納税義務者の構成比としては、普通徴収 25.5%（前年度 26.7%）、特別徴収

たことにより特別徴収の構成比は上昇傾向にあり、平成 20 年度の構成比 56.6%から 17.9 ポイント上昇している。

税額の構成比についても同様であり、特別徴収でみる平成 20 年度の構成比 70.4%から 6.1 ポイント上昇して 76.5%となっている。

また、特別徴収でみる 1 人当たり税額については、前年度に引き続き 2 年続けて減少となった（表 6-1、図 6-1-1・図 6-1-2・図 6-1-3）。

所得者区分別においては、給与所得者の納税義務者が 1,760,356 人となり、前年度 1,746,013 人から 14,343 人の増加、税額については 197,997 百万円となり、前年度 196,422 百万円から 1,575 百万円増加している。所得者区分における給与所得者の税額の構成比については、前年度 83.9%から 0.2 ポイント下回って 83.7%となっている。一人当たり税額については、納税義務者及び税額の両方が減少した農業所得者のみが前年度を下回っている（表 6-2-1・表 6-2-2、図 6-2-1・図 6-2-2）。

## (2) 法人の市町村民税

平成 26 年度の市町村民税の納税義務を有する法人数（市町村ごとの延べ法人数）は、均等割 141,680 法人（前年度 139,433 法人、1.6%増）、法人税割 131,731 法人（前年度 129,841 法人、1.5%増）となっており、共に前年度を上回っている。

1 市町村税等収入額の状況 (表1)

(単位：百万円)

	市町村税	交付税	地方債	その他	合計
平成16年度	662,175	371,631	266,080	972,719	2,272,605
平成17年度	674,326	368,889	239,616	946,357	2,229,188
平成18年度	689,469	350,087	227,455	911,742	2,178,753
平成19年度	735,065	326,529	191,394	862,801	2,115,789
平成20年度	737,264	338,147	181,149	880,911	2,137,471
平成21年度	712,121	348,292	212,070	1,060,029	2,332,512
平成22年度	706,121	369,520	248,968	1,043,113	2,367,722
平成23年度	714,962	375,163	228,902	1,030,231	2,349,258
平成24年度	710,172	374,084	248,287	1,038,411	2,370,954
平成25年度	722,378	359,108	249,238	1,073,489	2,404,213

図1-1 市町村歳入額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

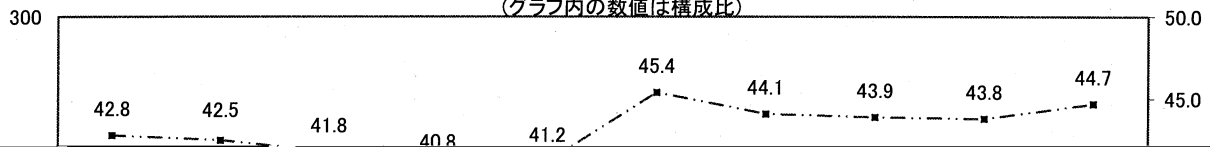
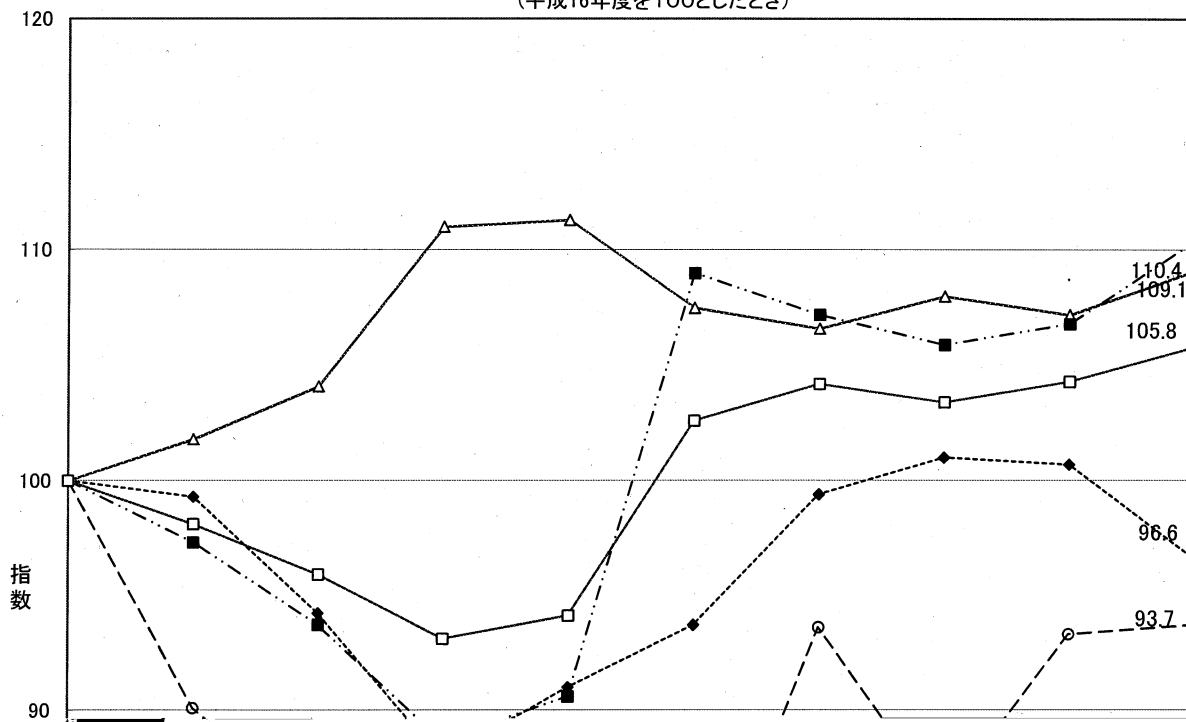


図1-2 市町村税等の伸び  
(平成16年度を100としたとき)



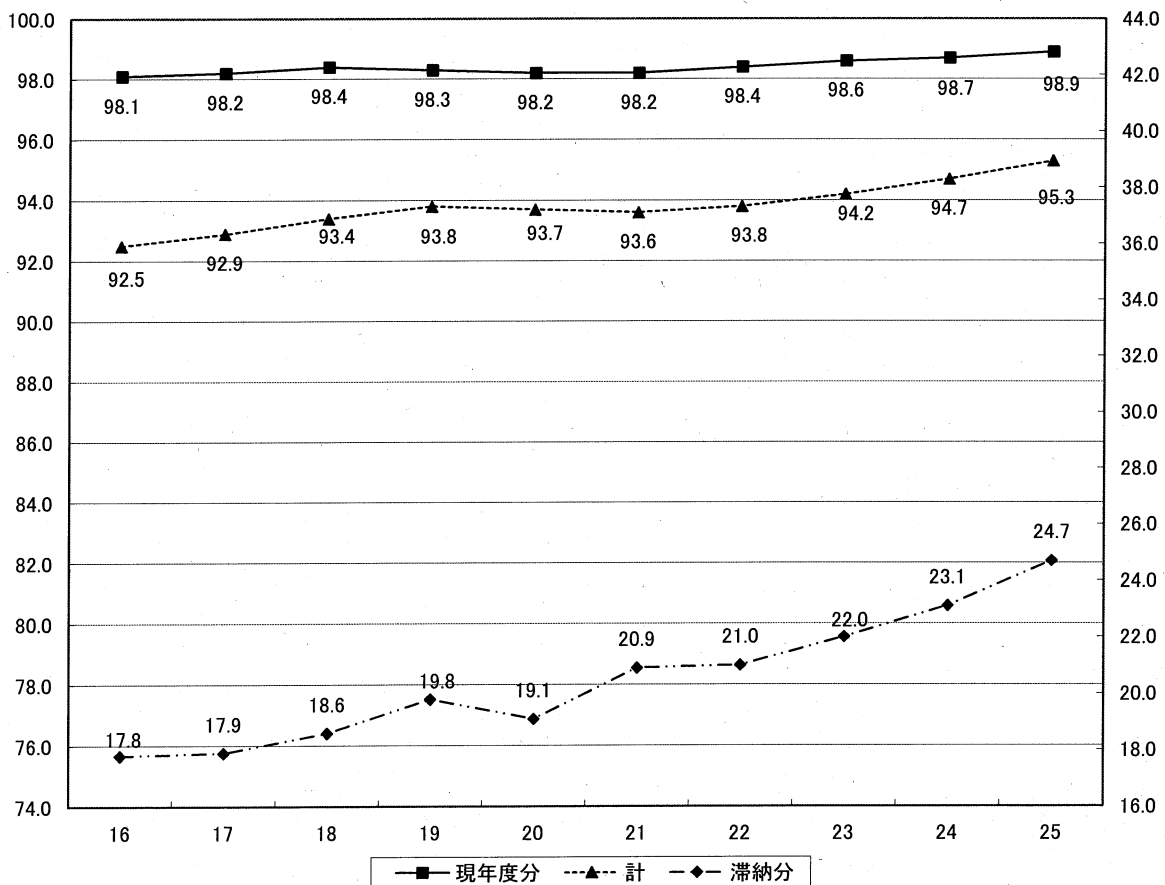
(単位：百万円，%)

	調定済額			収入済額			徴収率		
	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計	現年度 課税分	滞納繰 越分	計
平成16年度	665,913	49,959	715,872	653,292	8,883	662,175	98.1	17.8	92.5
平成17年度	677,752	48,089	725,841	665,724	8,602	674,326	98.2	17.9	92.9
平成18年度	691,904	46,628	738,532	680,799	8,671	689,470	98.4	18.6	93.4
平成19年度	738,641	45,309	783,950	726,074	8,991	735,065	98.3	19.8	93.8
平成20年度	741,963	44,629	786,592	728,754	8,510	737,264	98.2	19.1	93.7
平成21年度	715,602	45,130	760,732	702,693	9,428	712,121	98.2	20.9	93.6
平成22年度	708,241	44,710	752,951	696,712	9,409	706,121	98.4	21.0	93.8
平成23年度	715,792	43,164	758,956	705,484	9,478	714,962	98.6	22.0	94.2
平成24年度	710,219	39,766	749,985	700,971	9,201	710,172	98.7	23.1	94.7
平成25年度	721,548	36,187	757,735	713,453	8,925	722,378	98.9	24.7	95.3

現年度分・計/%

図2 市町村税徴収率の推移

滞納分/%



3 人口1人当たりの市町村税負担の状況 (表3)

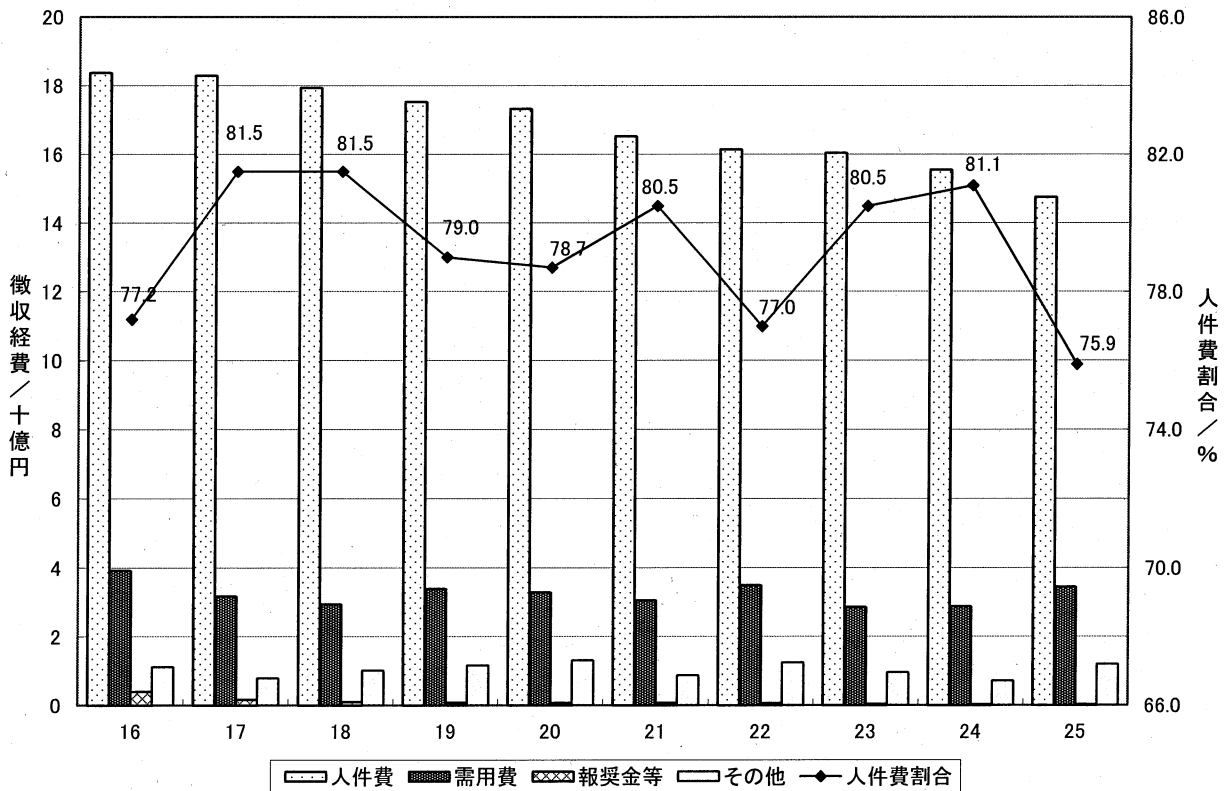
市町村税収入済額(百万円)		1人当たり市町村税額(円)		国調人口(人)	
		うち市町村民税	うち純固定資産税		
平成16年度	662,175	132,020	50,692	61,394	5,015,699

4 市町村税の徴収経費の状況 (表4)

(単位：百万円, %)

	人件費	需用費	報奨金等 計	その他	合計 (A)	県民税徴収取扱費 (B)	(A-B) (C)	市町村税収入済額 (D)	徴収経費率 (C/D)
平成16年度	18,379	3,927	399	1,116	23,821	5,154	18,667	662,175	2.8
平成17年度	18,290	3,181	167	794	22,432	5,298	17,134	674,326	2.5
平成18年度	17,944	2,951	103	1,015	22,013	5,812	16,201	689,649	2.3
平成19年度	17,534	3,399	89	1,166	22,188	8,402	13,786	735,065	1.9
平成20年度	17,327	3,291	79	1,317	22,014	9,164	12,850	737,264	1.7
平成21年度	16,529	3,056	76	880	20,541	7,784	12,757	712,121	1.8
平成22年度	16,145	3,499	65	1,246	20,954	7,534	13,420	706,121	1.9
平成23年度	16,041	2,867	44	964	19,916	6,801	13,115	714,962	1.8
平成24年度	15,549	2,880	34	715	19,178	6,647	12,531	710,172	1.8
平成25年度	14,766	3,451	32	1,197	19,446	6,718	12,728	722,378	1.8

図4 徴収経費の推移と人件費等の割合  
(グラフ内の数値は人件費割合)



5 税目別調定済額の状況 (表5)

(単位: 百万円)

	市町村民税	固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ (消費)税	その他	合計
平成16年度	270,258	338,990	6,880	34,878	64,866	715,872
平成17年度	280,323	336,670	7,163	34,138	67,547	725,841
平成18年度	306,610	324,391	7,422	34,987	65,122	738,532
平成19年度	348,225	327,792	7,686	34,744	65,503	783,950
平成20年度	348,824	331,291	7,911	32,946	65,620	786,592
平成21年度	325,127	330,408	8,180	31,574	65,443	760,732
平成22年度	314,701	330,551	8,337	32,616	66,746	752,951
平成23年度	314,150	331,104	8,460	37,449	67,793	758,956
平成24年度	325,960	319,685	8,536	37,107	58,697	749,985
平成25年度	328,769	320,440	8,708	41,272	58,545	757,734

図5-1 調定済額の推移と主要税目の割合  
(グラフ内の数値は主要税目の割合)

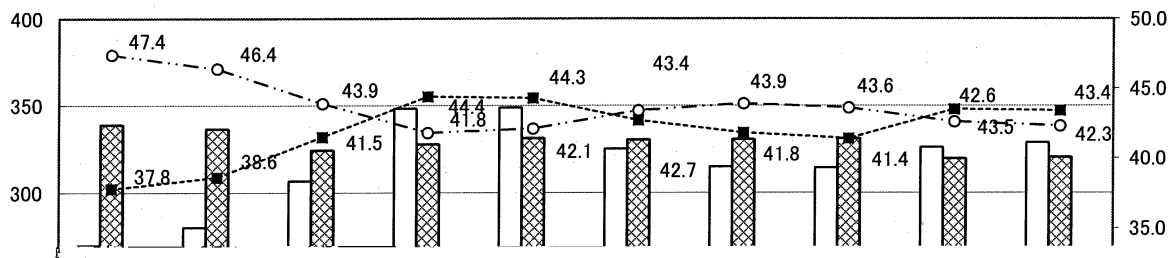
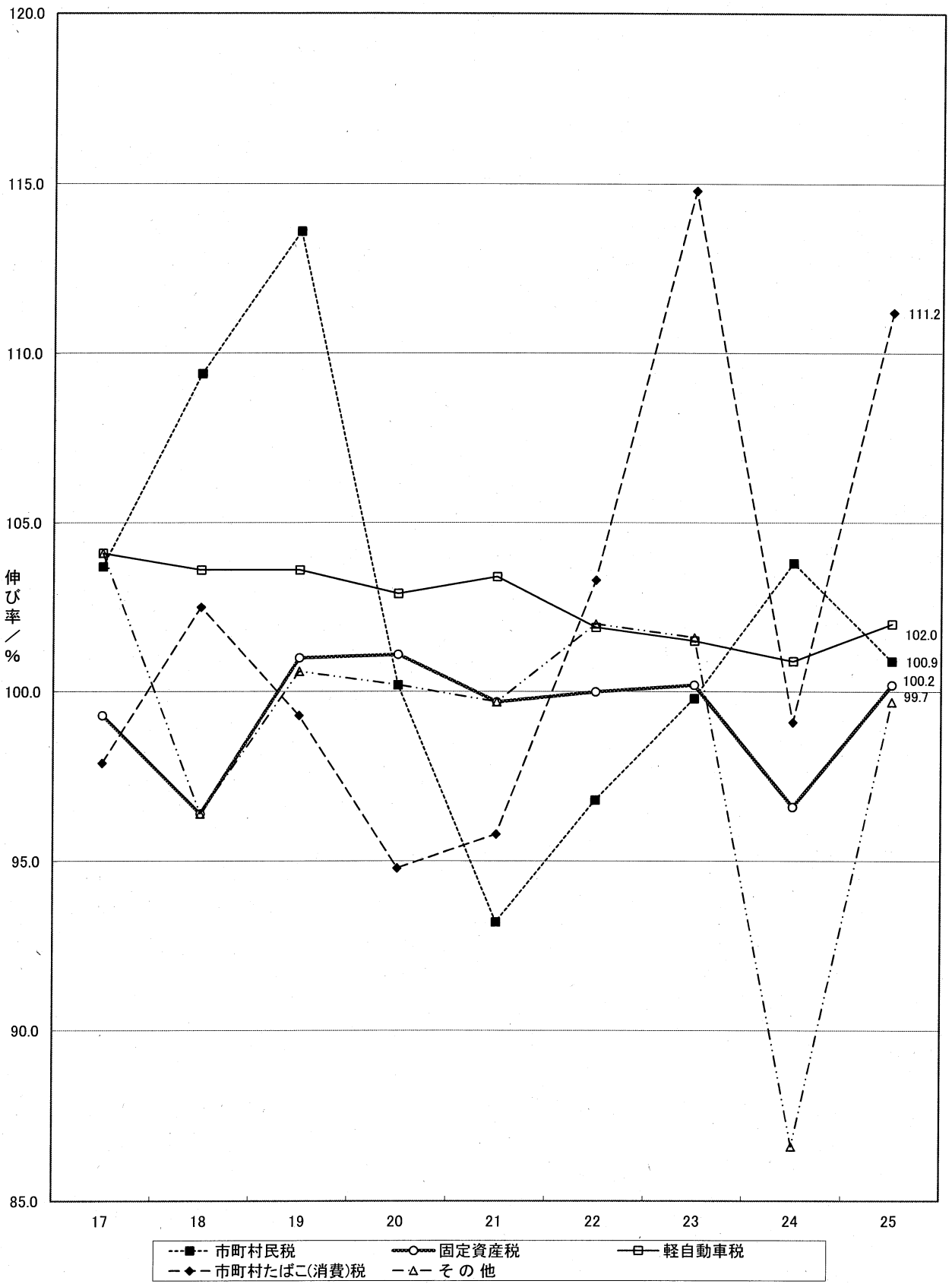




図5-2 税目別調定済額の対前年度伸び率



6 市町村民税の概要

(1) 個人の市町村民税・普通徴収と特別徴収の状況 (表 6-1)

(単位：人、百万円)

	納税義務者数			税額		
	普通徴収	特別徴収	計	普通徴収	特別徴収	計
平成17年度	832,053	1,205,907	2,037,960	51,488	128,696	180,184
平成18年度	956,257	1,222,543	2,178,800	59,003	138,898	197,901
平成19年度	965,224	1,238,527	2,203,751	71,773	170,240	242,013
平成20年度	962,110	1,257,139	2,219,249	71,880	171,033	242,913
平成21年度	775,571	1,445,017	2,220,588	66,233	172,431	238,664
平成22年度	717,387	1,469,666	2,187,053	57,028	165,854	222,882
平成23年度	632,876	1,556,050	2,188,926	55,467	165,868	221,335
平成24年度	622,853	1,580,730	2,203,583	55,823	178,068	233,891
平成25年度	594,819	1,628,951	2,223,770	55,783	178,392	234,175
平成26年度	572,946	1,671,113	2,244,059	55,690	180,903	236,593

図6-1-1 納税義務者数の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

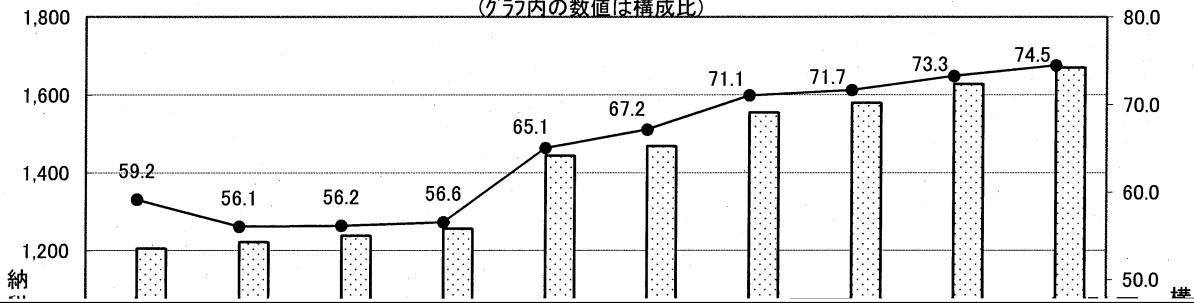


図6-1-2 普通徴収と特別徴収の税額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

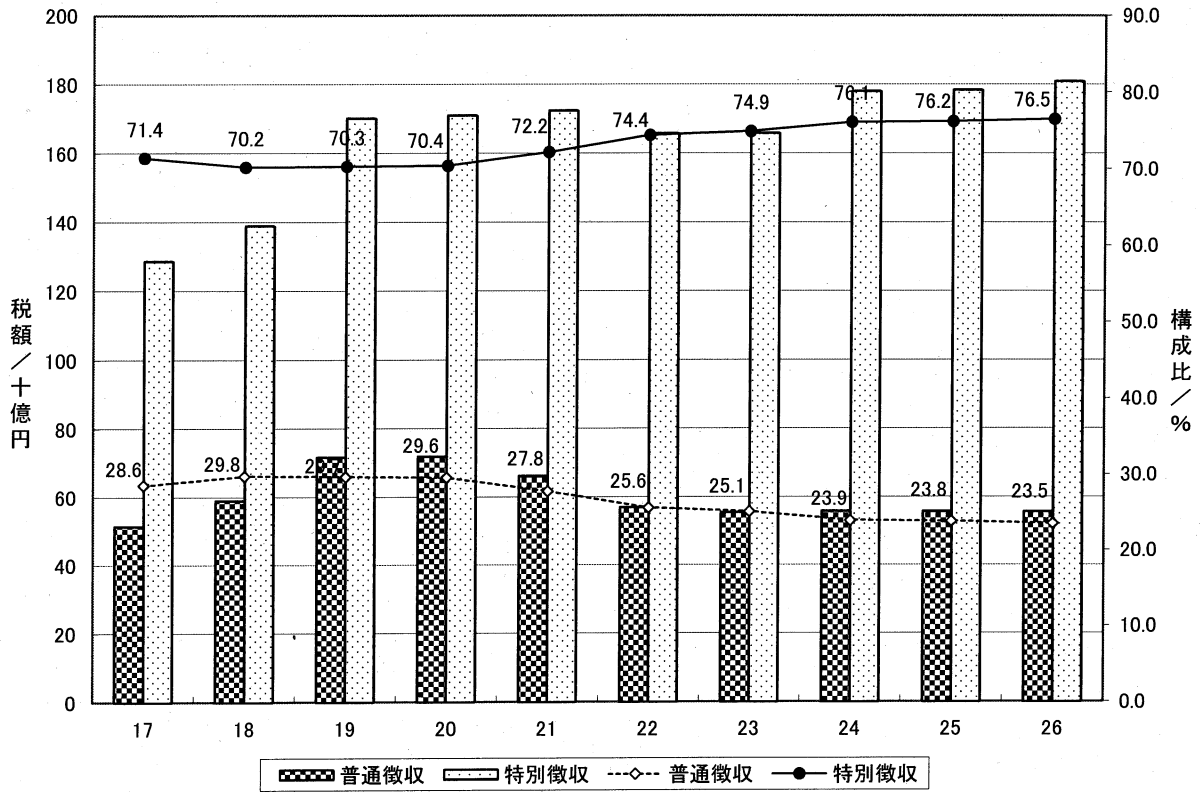
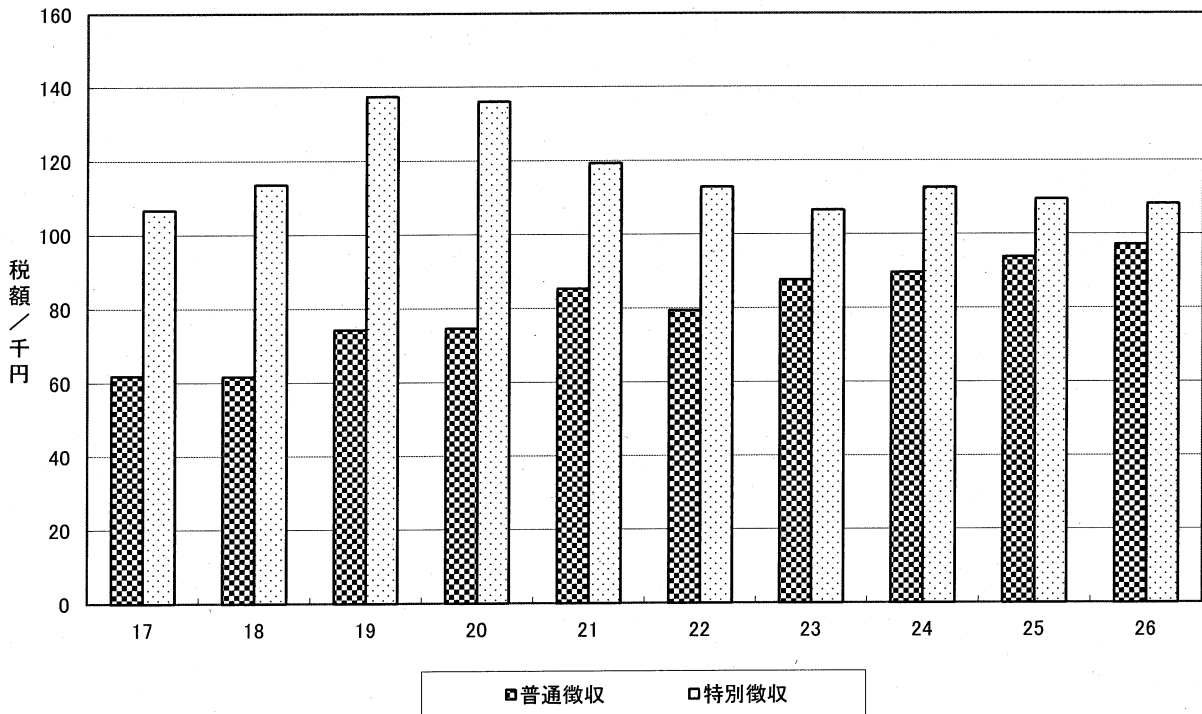


図6-1-3 納税義務者1人当たり税額の推移



(2) 個人の市町村民税・所得者区分別納税義務者数等の状況

ア 納税義務者数 (表6-2-1)

(単位：人)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成17年度	1,657,589	119,357	7,107	253,907	2,037,960
平成18年度	1,691,683	122,640	8,133	356,344	2,178,800
平成19年度	1,720,117	118,863	7,641	357,130	2,203,751
平成20年度	1,740,002	114,995	7,418	356,834	2,219,249
平成21年度	1,751,376	108,057	7,923	353,232	2,220,588
平成22年度	1,719,641	101,662	8,031	357,719	2,187,053
平成23年度	1,716,787	99,440	8,666	364,033	2,188,926
平成24年度	1,730,812	98,342	8,453	365,976	2,203,583
平成25年度	1,746,013	100,972	8,710	368,075	2,223,770
平成26年度	1,760,356	101,848	8,560	373,295	2,244,059

イ 税額 (表6-2-2)

(単位：百万円)

	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他の 所得者等	計
平成17年度	149,230	12,595	296	18,063	180,184
平成18年度	160,948	13,231	300	23,422	197,901
平成19年度	200,922	12,478	383	28,230	242,013
平成20年度	201,688	12,136	407	28,682	242,913
平成21年度	200,933	11,211	490	26,030	238,664
平成22年度	187,980	10,398	478	24,026	222,882
平成23年度	185,697	10,482	652	24,504	221,335
平成24年度	197,376	10,802	604	25,109	233,891
平成25年度	196,422	11,116	722	25,915	234,175
平成26年度	197,997	11,234	692	26,669	236,592

図6-2-1 所得者区分別税額の推移  
(グラフ内の数値は給与所得者の税額の構成比)

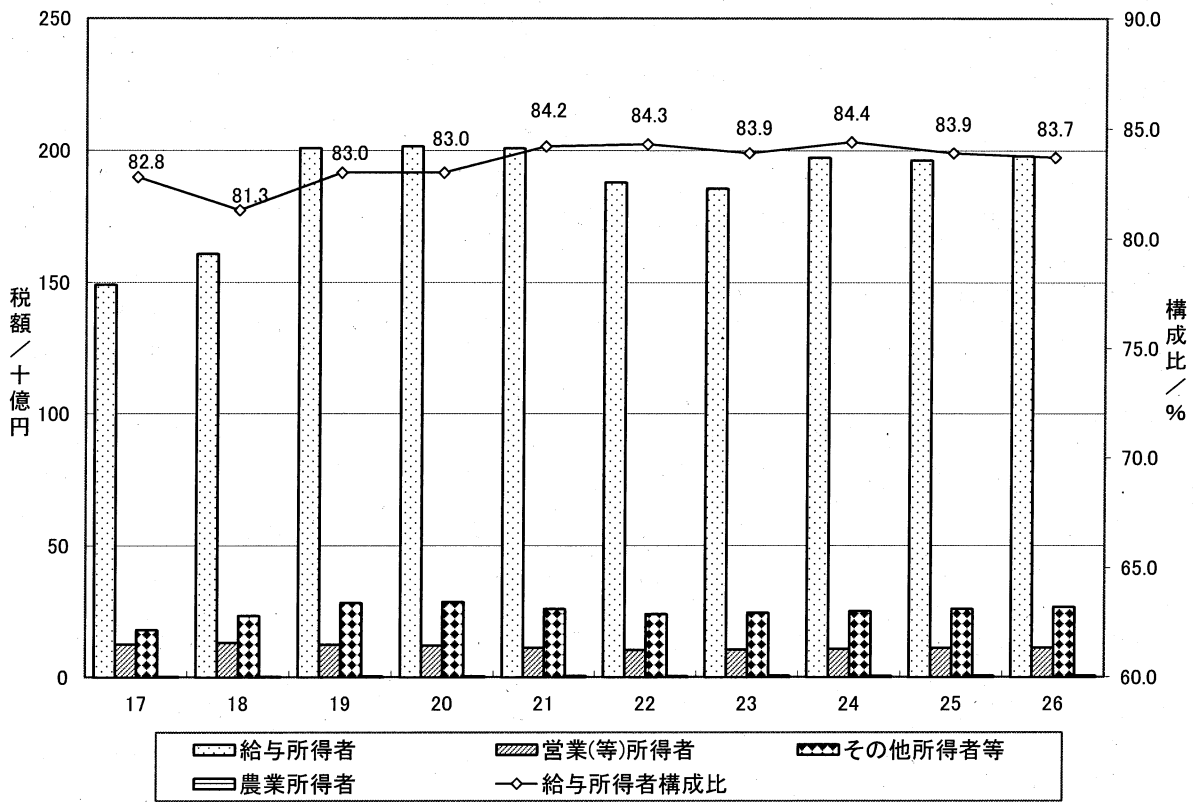
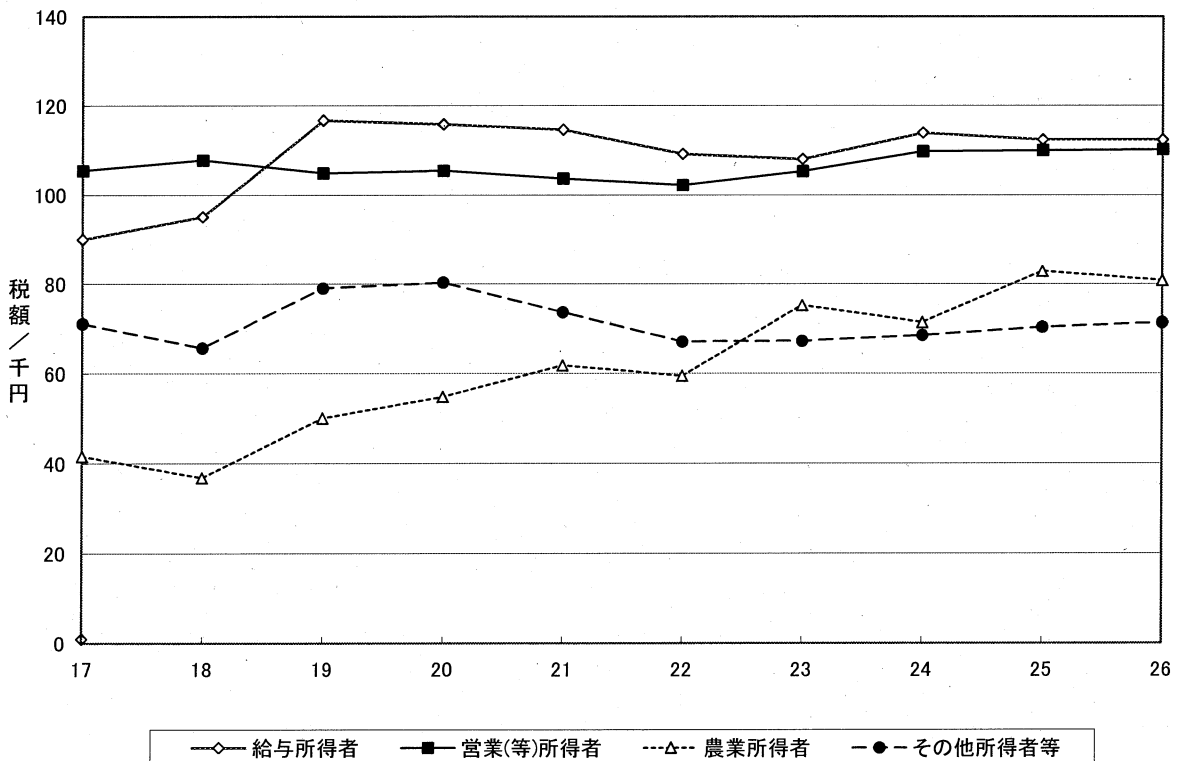


図6-2-2 所得区分別1人当たり税額の推移

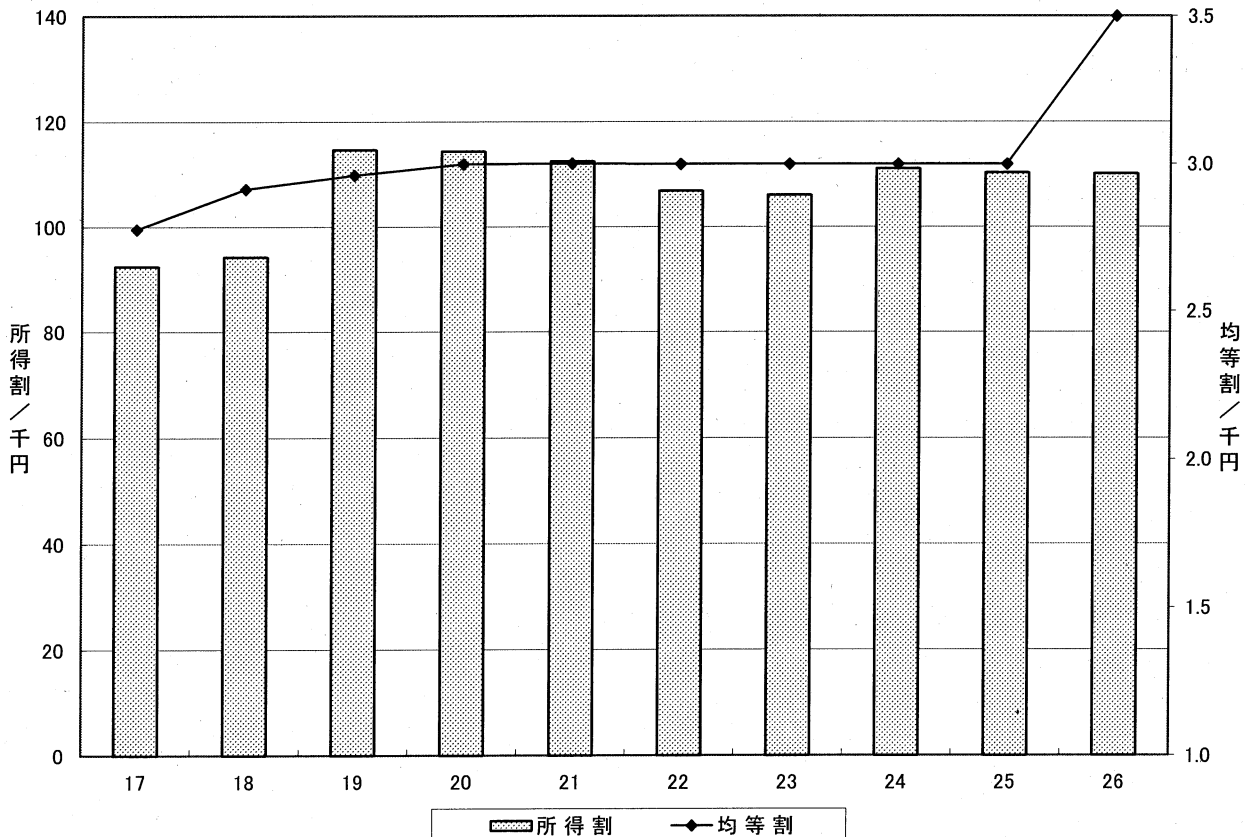


(3) 個人の市町村民税・均等割と所得割の状況 (表 6-3)

(単位：人、百万円)

	納 税 義 務 者 数				税 額		
	均等割を 納める者	所得割を 納める者	計(実数)	うち両方と も納める者	均 等 割	所 得 割	計
平成17年度	2,037,960	1,887,040	2,037,960	1,887,040	5,662	174,522	180,184
平成18年度	2,178,800	2,031,334	2,178,800	2,031,334	6,352	191,549	197,901
平成19年度	2,203,751	2,053,185	2,203,751	2,053,185	6,527	235,486	242,013
平成20年度	2,219,249	2,065,583	2,219,249	2,065,583	6,657	236,256	242,913
平成21年度	2,220,588	2,061,820	2,220,588	2,061,820	6,666	231,998	238,664
平成22年度	2,187,053	2,024,144	2,187,053	2,024,144	6,561	216,321	222,882
平成23年度	2,188,926	2,023,837	2,188,926	2,023,837	6,567	214,768	221,335
平成24年度	2,203,583	2,045,284	2,203,583	2,045,284	6,611	227,280	233,891
平成25年度	2,223,770	2,062,106	2,223,770	2,062,106	6,671	227,504	234,175
平成26年度	2,244,059	2,076,417	2,244,059	2,076,417	7,854	228,738	236,592

図6-3 均等割・所得割の1人当たり税額



(4) 法人の市町村民税の状況 (表 6-4)

(単位: 人, 百万円)

	納 税 義 務 者 数		税 額 (現年度分)		
	均等割を 納める者	法人税割を 納める者	均 等 割	法人税割	計
平成17年度	129,371	121,349	16,598	65,086	81,684
平成18年度	131,144	123,344	16,841	73,955	90,796
平成19年度	133,652	125,689	17,131	73,998	91,129
平成20年度	135,438	127,305	17,267	67,559	84,826
平成21年度	135,755	127,670	16,896	46,637	63,533
平成22年度	135,422	127,327	17,200	49,297	66,497

図6-4-2 均等割・法人税割の税額

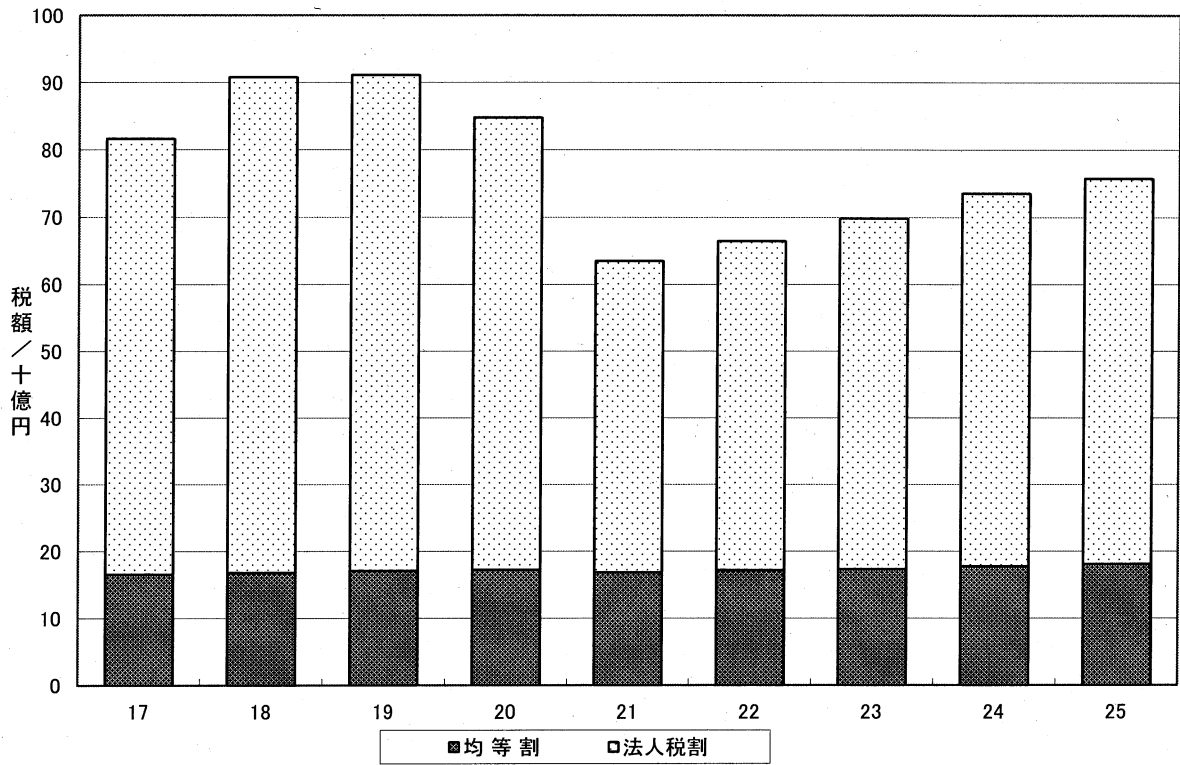
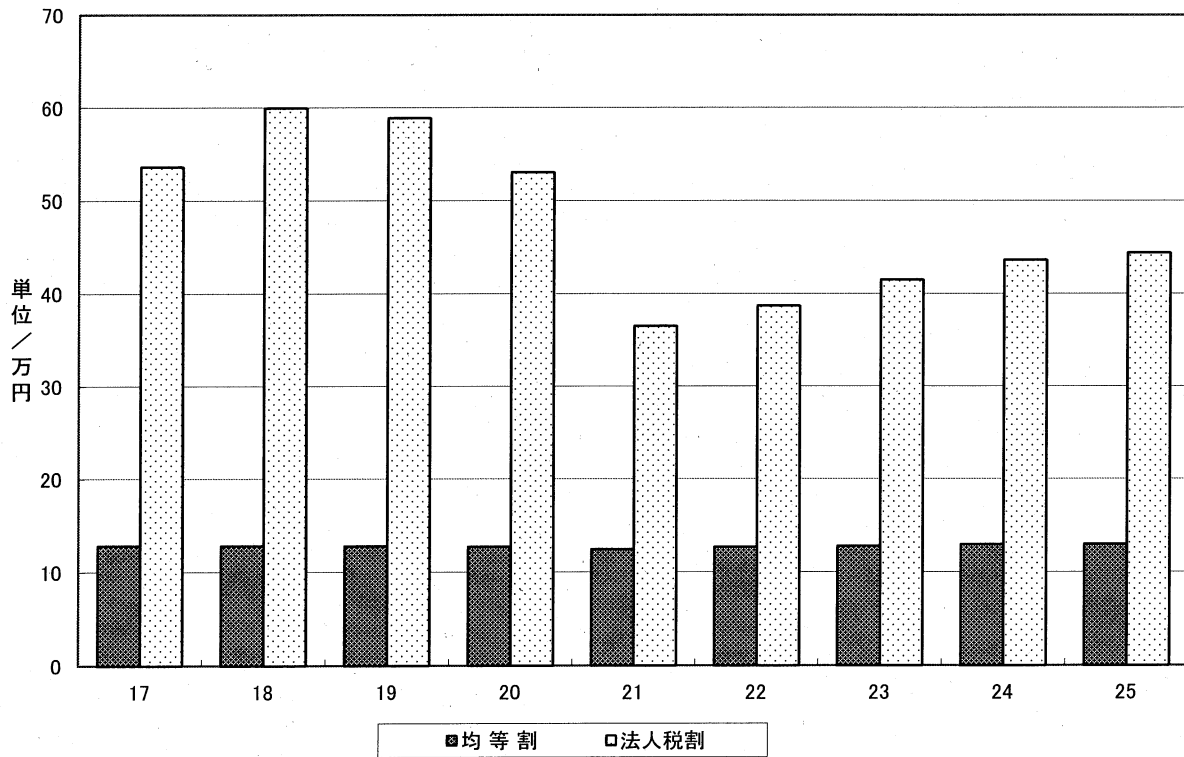


図6-4-3 均等割・法人税割の1法人当たり税額





7 固定資産税の状況 (表7)

(単位：百万円)

	課 税 標 準 額 (法定免税点以上)				税 額 (現年度分)
	土 地	家 屋	償却資産	計	
平成17年度	8,257,295	10,811,955	3,297,543	22,366,793	308,125
平成18年度	8,214,711	9,927,333	3,344,117	21,486,161	296,711
平成19年度	8,134,230	10,285,766	3,385,164	21,805,160	301,260
平成20年度	8,095,804	10,702,168	3,456,449	22,254,421	306,864
平成21年度	8,118,875	10,577,741	3,545,353	22,241,969	306,820
平成22年度	8,017,928	10,863,198	3,478,672	22,359,798	308,187
平成23年度	7,888,141	11,086,569	3,452,440	22,427,150	309,708
平成24年度	7,727,898	10,147,935	3,443,749	21,319,582	295,139
平成25年度	7,637,968	10,405,331	3,432,444	21,475,743	297,716
平成26年度	7,620,917	10,688,419	3,419,857	21,729,193	—

課税標準額／兆円

図7 固定資産税の課税標準額の推移  
(グラフ内の数値は構成比)

構成比／%

